



平成 30 年 5 月 11 日

各 位

会 社 名 シキボウ株式会社  
代表者名 代表取締役 社長執行役員  
清原 幹夫  
コード番号 3109  
問合せ先 執行役員 コーポレート部門担当  
経営管理部長  
竹田 広明  
TEL(06)6268-5411

シキボウグループ「2018～2020 年度」 新中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社グループは、2018（平 30）年 5 月 11 日開催の取締役会において、新中期経営計画「Challenge to the Growth Final stage 2018-2020」を決議いたしましたので、その概要について、下記のとおりお知らせ致します。

記

I. 経営理念と長期経営ビジョン

1. 経営理念

「 わたしたちは、シキボウグループのものづくり技術・ものづくり文化で新しい価値を創造します。 」

－ 安心・安全・快適な暮らしと環境にやさしい社会の実現へ －

2. 長期経営ビジョン

わたしたちが目指す 2025 年のありたい姿

**シキボウグループの、独自のものづくり力とサービス力を最大限に織り成して、すべての人々の笑顔を創り出す企業集団となる**

本新中期経営計画はシキボウグループの持続的成長に向けたチャレンジの最終ステージと位置づけ、次の革新的な成長に向けた取り組みを行います。

II. 前中期経営計画（Challenge to the Growth NEXT stage 2015-2017）における取り組み

当社グループは、前中期経営計画において、基本方針に「稼ぐ力」、「ものづくり力」、「事業環境対応力」を高めて成長を実現する」を掲げ、「新中核事業の発展的拡大」、「海外オペレーションの拡張と販売の伸長」、「基盤事業の選択と集中による収益向上・業容の拡大」を事業活動の柱に据えて、取り組んでまいりました。一つ目の「新中核事業の発展的拡大」につきましては、成長戦略の最重点事業に位置付けております機能

材料分野の「化成品事業」「複合材料事業」において、積極的な設備投資と技術開発を行い、事業拡張に向けた活動を進めてまいりました。「化成品事業」は、食品添加物分野では業務提携会社との研究開発及び新規事業展開に関する取り組みを進め順調に拡大し、化学品分野のガラス繊維収束剤では、中国市場の需要拡大に対して生産設備の増強を行い、増産体制の確立を図りました。「複合材料事業」は、航空機用部材は当社が企図していた受託が遅れており、その結果、数値目標には届きませんでした。しかしながら、尾道事業所では、このほど「複合材料(コア加工、プリプレグ/接着/樹脂フィルム注入)」および「非破壊試験(超音波試験)」の Nadcap 認証(航空宇宙産業における特殊工程国際認証)を取得し、航空機用複合材料部品の成形から非破壊試験までの一貫生産体制を構築するに至りました。また、長野事業所では、航空機エンジン用部材の製造事業を新たに立ち上げるまで事業の進展が見られました。

二つ目の「海外オペレーションの拡張と販売の伸長」につきましては、繊維事業を中心に生産基盤の再編を進めてまいりました。紡績分野では、タイシキボウの事業撤退を決定する一方、ベトナム協力紡績会社への技術提携による当社独自の差別化糸の製造・販売を進めております。縫製分野では、製造コストの上昇で採算が悪化した中国における現地子会社での生産を縮小し、ベトナム協力縫製会社への生産移管を進め、収益面での改善効果が出ています。しかしながら、グループ全体における海外売上高は、中国、タイでの事業縮小が影響し、2014年度実績から大幅な減収となり、目標としました海外売上高比率20%にも大きく届きませんでした。

三つ目の「基盤事業の選択と集中による収益向上・業容の拡大」につきましては、2014年度には経営環境の悪化により赤字事業であった繊維事業の黒字化に取り組みました。中国事業の再構築、ニット素材事業の選択と集中を進め、黒字転換することができました。産業材、不動産・サービスの各事業分野においても、当社の“稼ぐ力”となる他社には真似のできない独自の機能や技術力を活かした商品づくりを追求すると共に、顧客ニーズに沿った商品提案やサービスの向上に取り組み、基盤事業の市場環境が大きく変化する状況下、“環境変化への素早い対応力”を常に意識した活動を行い、収益向上と業容拡大に努めてまいりました。中でもリネンサプライ事業はインバウンド需要の拡大に対応し、設備の増強を行い、一定の成果を得ております。

これらの活動により、成長戦略においては確実に前進していますが、国内マーケットの縮小や需給悪化などの影響を受けた結果、売上・利益の計数目標は未達となりました。

2018年を起点とします新中期経営計画においては、持続的成長に向けた取り組みをさらに推し進めるとともに、次の革新的な成長に向けた取り組みを進めてまいります。

### III. 新中期経営計画の概要

#### 1. 名称

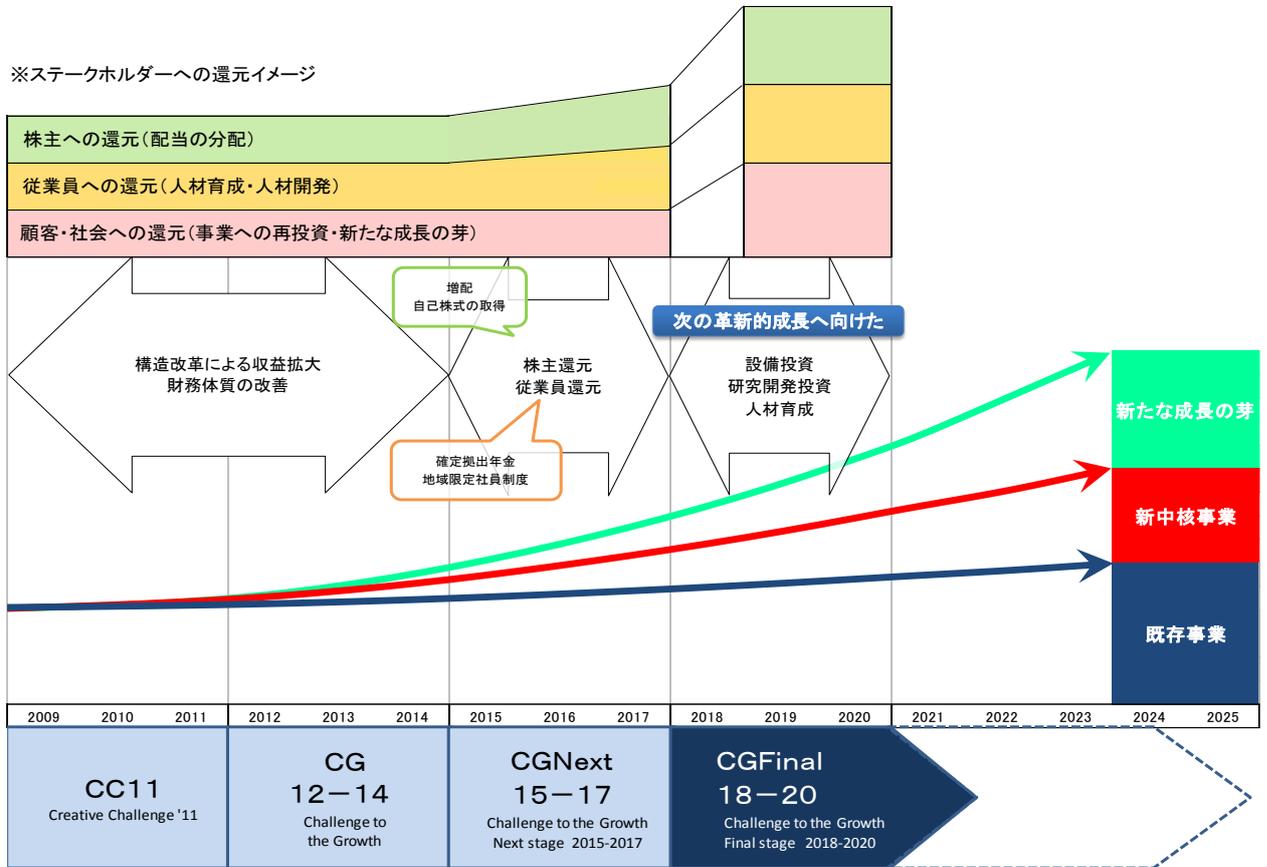
「 **Challenge to the Growth Final stage 2018-2020** 」

～For the Next Innovative Stage～

( 通称 “CGF 18-20” )

近年、当社グループでは、構造改革による収益拡大、財務体質の改善に優先して取り組み、その成果を株主還元へと向けることに重点を置いてまいりました。新中期経営計画では、シキボウグループの持続的成長に向けたチャレンジの最終ステージと位置づけ、次の革新的な成長に向け、積極的な設備投資、研究開発投資、人材育成に取り組んでまいります。設備投資と研究開発投資を3年間で、直近3年合計のおおよそ2.5倍の78億円を計画しています。

全体イメージ



2. 基本方針

- ① 次の成長のための積極的な設備投資 7.8 億円  
(対 CGN15-17 実績のおおよそ 2.5 倍)
- ② 既存組織の部分最適ではなく、戦略を共有する 25 の戦略的事業単位 (SBU) での全体最適を図る
- ③ 海外拠点をグローバル展開加速のための橋頭堡として、販売・生産・開発の機能を整える
- ④ 新中核事業に続く新たな成長の芽を育てる
- ⑤ ものづくり技術・ものづくり文化を支える人材を育てる
- ⑥ 成長を促進するためにグループ総合力の結集

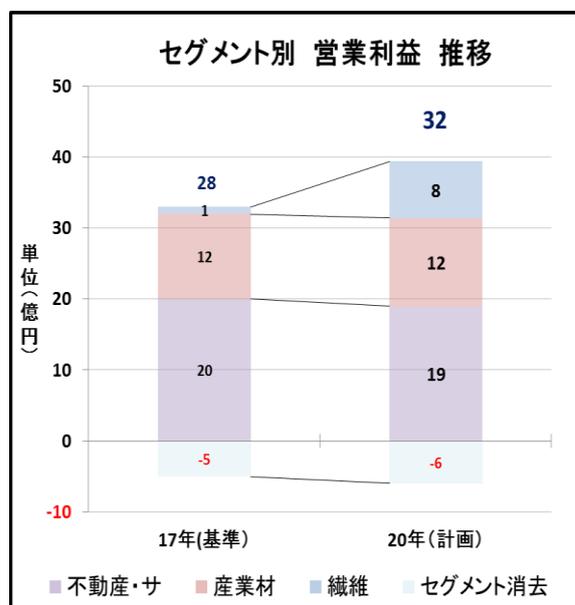
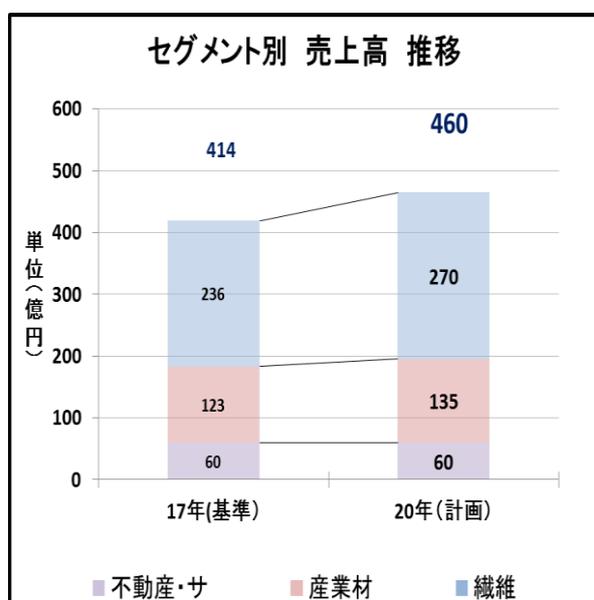
3. 業績目標（連結）

	2017年度（基準）	2020年度（計画）
売上高	414億円	460億円
営業利益 （対売上高比率）	28億円 （6.7%）	32億円 （7.0%）
経常利益	24億円	29億円
当期純利益	15億円	19億円
有利子負債 （D/Eレシオ）	253億円 （0.75）	265億円 （0.70）
自己資本比率	38.5%	41.3%
ROA（経常利益／総資産）	2.7%	3.2%
ROE（当期利益／自己資本）	4.7%	5.1%

【事業セグメント別目標】

（金額単位：億円）

	2017年度（基準）		2020年度（計画）	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
繊維事業	236	1	270	8
産業材事業	123	12	135	12
不動産・サービス事業	60	20	60	19
セグメント消去	▲5	▲5	▲5	▲6
合計	414	28	460	32



#### 4. 各事業戦略

##### (1) 繊維事業

###### (基本戦略)

科学と繊維の融合で、独自の市場を独自の技術でグローバルに発展させていく

###### (個別戦略)

- ・自らの得意とする市場に対し独自の技術で独自の素材を供給
- ・企業間取引(B to B)の強化

###### (主なSBU戦略)

- ・紡績：ベトナム紡績糸の販売拡大
- ・テキスタイル：アゼック®や機能加工など差別化商品の販売拡大
- ・製品：差別化商材を用いたリネンサプライ用資材の販売拡大
- ・その他：デオマジック®の販売拡大

##### (2) 産業材事業

###### 【産業資材】

###### (基本戦略)

国内基盤の維持・強化と海外販売の促進・拡大

###### (主なSBU戦略)

- ・カンバス：海外市場の販売拡大  
        コルゲーターベルト市場での差別化商品の展開
- ・フィルター：生産・販売・サービス・開発体制の強化によってシェア拡大を図る  
        エアフィルターの上乗せ拡大と保守・点検業務の拡大

###### 【機能材料】

###### (基本戦略)

新中核事業に位置付ける「化成品事業」「複合材料事業」のさらなる業容拡張と収益拡大

###### (主なSBU戦略)

- ・化成品：ガラス繊維収束剤の中国での販売拡大  
        食品分野での新規商材の開発
- ・複合材料：航空機エンジン部品向けCMC用三次元織物基材の開発

##### (3) 不動産・サービス事業

###### (基本戦略)

地域密着でトップを走る

###### (主なSBU戦略)

- ・不動産事業：賃貸物件の収益維持
- ・リネンサプライ事業：能力増強による顧客対応力強化

## 5. 投資計画

産業資材事業におけるグローバル展開を見据えた生産拡大投資、機能材料事業におけるCMC用三次元織物基材の研究開発投資

繊維、不動産・サービス事業は省エネ・省人化などの効率化、保守安全の投資

(金額単位:億円)

	繊維	産業材	不動産 サービス	その他	合計	減価償却費
設備投資	11	44	13	11	78	57

## 6. 資本政策

収益計画の達成と財務体質の強化により、企業価値向上、株主利益向上をめざします。

安定した配当の継続を基本とし、経営環境や収益状況等を勘案して配当いたします。

## 7. 持続可能な社会の実現を目指す企業活動

企業が持続可能な社会を構成する一員であるという認識のもと、社会的責任を果たすために、環境的価値、社会的価値、経済的価値の向上を目指してまいります。

### 【ご注意】

本資料における業績等の予想及び計画の将来予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等の結果は、今後のさまざまな要因により、予想及び計画と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

以 上